

みえデジプランにおける令和7年度取組実績及び令和8年度の取組計画

番号	取組方向	取組内容/目標項目	目標値 (令和8年度)	評価(令和7年度)		令和7年度取組実績	令和8年度の具体的な取組	担当部局
				実績	目標			
1 「暮らしのDX」								
1	デジタルを活用した防災対策	防災みえ.jpのホームページへのアクセス数	3,375千件	A	7,625千件/3,343千件	<p>○AIを活用した、幅広い災害情報の早期収集</p> <ul style="list-style-type: none"> ・AIにより、SNS上に投稿された災害情報を早期に幅広く収集し、迅速な災害対応に活用 <p>○「防災みえ.jp」による防災情報の提供・多言語化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページやSNSなど多様な媒体により防災情報を提供 ・ホームページで英語、ポルトガル語、中国語、韓国・朝鮮語、スペイン語、タガログ語、ベトナム語により情報を提供 <p>○デジタルマップを活用した効果的・効率的な地域の避難計画の作成の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタルマップ上で自然災害リスクの確認や避難経路作成が可能となるツール「Myまっぷラン+（プラス）」を活用し、地域の避難計画作成を支援(川越町上吉地区) <p>○「みえ防災・減災アーカイブ」を活用した県民への防災啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アーカイブの利活用を促進するため、チラシの作成や各イベント等へのブース出展などのPR活動を実施(みえ風水害対策シンポジウム、みえ地震・津波対策の日シンポジウム、大型商業施設での防災フェス) ・アーカイブがより多くの方の目に留まりやすくなるよう、県公式防災アプリ「みえ防災ナビ」などにリンクを貼付 ・過去の被災地域の地震・津波碑や個人が所有している被災写真(伊勢湾台風による三重大学附属施設の被害状況)の画像データ等の収集を行い、アーカイブを充実 <p>○消防学校においてデジタル教材等を活用した専門的・実践的な教育訓練の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教官の訓練展示動画や、学生の訓練動画を共有し、訓練内容の復習や次回訓練内容の予習等に活用 	<p>○AIを活用した、幅広い災害情報の早期収集</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害情報の早期把握に取り組み、迅速な災害対応に活用 <p>○「防災みえ.jp」による防災情報の提供・多言語化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様な媒体により迅速にわかりやすく防災情報を提供 ・ホームページでの7カ国語による防災情報の提供 ・津波警報発表時に多言語での緊急速報メールの送信機能を実装 <p>○デジタルマップを活用した効果的・効率的な地域の避難計画の作成の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「Myまっぷラン+（プラス）」を活用した取組を実施する地域を増やすため、ツールの活用方法等を市町や地域に説明するとともに、地域に出向いて支援することで普及を促進 <p>○「みえ防災・減災アーカイブ」を活用した県民への防災啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イベント等でのPR活動を通じてアーカイブの利活用を促進するとともに、過去の災害のデータ収集に努め、災害歴史資料等を活用した防災啓発を実施 <p>○消防学校においてデジタル教材等を活用した専門的・実践的な教育訓練の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訓練教育効果の向上のため、引き続き、本校に入校する学生にタブレット端末を貸与し、効率的に予習・復習ができるデジタル教材を共有 	防災対策部(災害対策推進課、災害即応・連携課、地域防災推進課、消防学校)

番号	取組方向	取組内容/目標項目	目標値 (令和8年度)	評価(令和7年度)		令和7年度取組実績	令和8年度の具体的な取組	担当部局
				実績	目標			
						<ul style="list-style-type: none"> ○防災アプリを活用した、利用者の位置情報に基づく防災情報や避難情報の発信 <ul style="list-style-type: none"> ・防災技術指導員による地域での防災講話や、防災フェスなどの防災イベントなど様々な機会において、防災アプリの普及啓発を実施 ・ダウンロード数は前年度から33,903件増の120,058件 ○目の見えない、見えづらい方への防災情報の提供 <ul style="list-style-type: none"> ・目が見えない、見えづらい方が平時から災害リスク等を認識し、早期の避難につなげていただくため、「耳で聴くハザードマップ」のサービスの利用を令和7年6月から開始 	<ul style="list-style-type: none"> ○防災アプリを活用した、利用者の位置情報に基づく防災情報や避難情報の発信 <ul style="list-style-type: none"> ・防災アプリの利用者を増やすため、防災イベントなど様々な機会において普及を促進 ○目の見えない、見えづらい方への防災情報の提供 <ul style="list-style-type: none"> ・「耳で聴くハザードマップ」の活用促進に向けて、防災イベントなど様々な機会において周知・啓発 	
2	デジタルを活用した安全・安心の確保	被災箇所を早期発見し、初動を迅速化する体制の構築	道路・河川の重点監視箇所における画像情報の集中監視体制の完成	A	重点監視箇所における河川観測機器及び道路の観測カメラにおける観測カメラの設置箇所を拡充	<ul style="list-style-type: none"> ○重点監視箇所での水位・画像データのリアルタイム収集・提供 <ul style="list-style-type: none"> ・重点監視箇所において、危機管理型水位計を2基、簡易型河川監視カメラを14台設置し、「河川DX中期計画」に基づいた設置を完了 ○県管理道路における道路状況の常時モニタリング <ul style="list-style-type: none"> ・道路観測カメラを8台設置するとともに、一部カメラデータの集約化を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○重点監視箇所での水位・画像データのリアルタイム収集・提供 <ul style="list-style-type: none"> ・「河川DX中期計画」に基づき設置した危機管理型水位計と簡易型河川監視カメラについて、機器の耐用年数や利用状況等をふまえ、計画的な更新・管理を定めた「次期河川DX中期計画」を策定 ○県管理道路における道路状況の常時モニタリング <ul style="list-style-type: none"> ・県管理道路における道路状況の常時モニタリングを推進 ・道路観測カメラの増設及びカメラデータの集約化を実施 	県土整備部(河川課、道路管理課)
		インフラメンテナンスの効率化	路面標示劣化検知システム本運用	A	運用方針の策定	<ul style="list-style-type: none"> ○AIを活用した路面標示劣化検知システムの開発 <ul style="list-style-type: none"> ・インフラメンテナンスを効率化するためのより効果的な運用方法を検討し運用方針を策定 ○公開GISサイトに道路台帳附図を掲載 <ul style="list-style-type: none"> ・公開GISサイトに6事務所の道路台帳附図を掲載 	<ul style="list-style-type: none"> ○AIを活用した路面標示劣化検知システムの開発 <ul style="list-style-type: none"> ・システムを利用した事務の効率化 ○公開GISサイトに道路台帳附図を掲載 <ul style="list-style-type: none"> ・全事務所の道路台帳附図の掲載が完了したため、効果的な周知を実施 	県土整備部(道路管理課)
		施設管理の高度化による「予防保全型維持管理」の推進	全面運用	A	3事業所/3事業所試験運用	<ul style="list-style-type: none"> ○施設の維持管理において、点検支援端末を導入 <ul style="list-style-type: none"> ・3浄水場で点検支援端末を試験運用 ○蓄積したデータの活用による、機器の異常の予兆の検知 <ul style="list-style-type: none"> ・異常の予兆の検知に向けて、導入装置からのデータを蓄積 	<ul style="list-style-type: none"> ○施設の維持管理において、点検支援端末を導入 <ul style="list-style-type: none"> ・全面運用によるデータの取得 ○蓄積したデータの活用による、機器の異常の予兆の検知 <ul style="list-style-type: none"> ・蓄積データを活用した、機器の異常の予兆の検知を実施 	企業庁(技術管理・機電施設課)

番号	取組方向	取組内容/目標項目	目標値 (令和8年度)	評価(令和7年度)		令和7年度取組実績	令和8年度の具体的な取組	担当部局
				実績	目標			
		児童虐待により死亡した児童数	0人	A 0人/0人		<p>○人員確保に努めるとともに、人材育成計画を策定し、計画に基づく人材育成を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「三重県児童相談所職員人材育成計画」に基づいた体系的な研修の実施 ・職員各自がいつでも受講すべき研修を確認できるとともに、過去の研修動画を視聴できる等の機能を有する「児童相談所職員人材育成ポータル」を整備 <p>○児童相談所と警察の緊急の通告時における連携体制の整備等を進め、児童虐待対応力を強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・警察との連携強化に向けた、警察と児童相談所との合同研修等に活用する研修動画の作成 <p>○オンライン会議や情報共有フォームを利用した、市町の児童相談対応力強化に対する支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「児童相談体制(構築)等強化確認票」に基づき、各市町の児童相談体制等に関する課題への助言や、「こども家庭センター」設置促進及び運営強化のための助言を実施 ・児童相談対応力の向上に資する情報提供等を行い、各市町間の情報共有と対応力強化を図るため、「三重県市町児童相談対応情報共有フォーム」を試行的に運用開始 <p>○SNSを活用した相談体制の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「親子のための相談LINE」を活用したSNS相談を実施(令和7年度:414件) 	<p>○人員確保に努めるとともに、人材育成計画を策定し、計画に基づく人材育成を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、「三重県児童相談所職員人材育成計画」に基づいた体系的な研修を有識者からの助言を得つつ開催 ・令和7年度に整備した「児童相談所職員人材育成ポータル」のコンテンツを拡充 <p>○児童相談所と警察の緊急の通告時における連携体制の整備等を進め、児童虐待対応力を強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童相談所と警察の連携体制の整備等を進めるため、緊急の通告時における情報共有を補強するシステムを構築 <p>○オンライン会議や情報共有フォームを利用した、市町の児童相談対応力強化に対する支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・こども家庭センター開設もしくは開設後の課題やサポートプランの運用状況等についてオンラインにより対象市町、県、並びに市町児童相談アドバイザーとともに意見交換や助言等を実施 ・「三重県市町児童相談対応情報共有フォーム」の本運用を開始 <p>○SNSを活用した相談体制の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども等が相談しやすいよう、身近な相談ツールとしてSNSを活用した相談対応を実施 	子ども・福祉部 (児童相談支援課)

番号	取組方向	取組内容/目標項目	目標値 (令和8年度)	評価(令和7年度)		令和7年度取組実績	令和8年度の具体的な取組	担当部局
				実績	目標			
		デジタル技術の導入促進	デジタル技術の導入促進による地域の安全・安心の確保	B 防犯情報の発信や防犯教室等の推進にデジタル技術を導入		<p>○SNS等のデジタル技術を活用した効果的な防犯情報等の発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ターゲティング広告により、各種SNS等(Google、LINE、YouTube、Instagram、TVer)を通じて防犯情報を発信(総表示回数約8,410万回)したほか、Yahoo!防災速報アプリ(113件)、「三重県警察防犯の絆ネットワーク」メール(554件)、中日新聞社Lorcle(69件)を活用した防犯情報を発信 ・三重県警察サイバー犯罪対策課公式Xを活用し、サイバー犯罪等の被害を防止するための情報発信を行ったほか、YouTube 三重県警察公式チャンネルに啓発動画を掲載 <p>○リモート形式による防犯教室や交通安全教室の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の小・中学校に対して、リモート形式の防犯教室(2回149人)、交通安全教室(2回638人)を実施 <p>○高度AI画像分析システムや最新の鑑定・分析機器の導入による高速で高度な画像分析や鑑定の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・数多くの事件捜査で高度AI画像分析システムを活用 ・高度AI画像分析システムの拡充(全警察署に整備) <p>○交番の防犯カメラ映像をリアルタイムで警察署等に配信するシステムの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交番の防犯カメラ映像をリアルタイムで警察署等に配信するために、接続試験を行い、課題を洗い出す取組を実施 	<p>○SNS等のデジタル技術を活用した効果的な防犯情報等の発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サイバー空間の匿名性が様々な犯罪で悪用されており、インターネットを利用することで被害に遭う犯罪(フィッシング等を手口とするインターネットバンキングに係る不正送金、SNS型投資・ロマンス詐欺等)の更なる増加が懸念されることから、引き続き、SNS等を活用して、県民が犯罪被害に遭わないための情報や、県民が知りたい防犯に関する情報をタイムリーに発信 <p>○リモート形式による防犯教室や交通安全教室の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもに対する声掛け事案、子どもが被害者となる犯罪、交通事故が依然として発生していることから、子どもに対して効率的な教育が行えるよう、引き続き、各学校のニーズに応じて、リモート形式の防犯教室、交通安全教室を開催 ・交通事故を疑似体験できるVR表示機器を活用し、中高生に対する交通安全教室を推進 <p>○高度AI画像分析システムや最新の鑑定・分析機器の導入による高速で高度な画像分析や鑑定の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・警察署に整備した高度AI画像分析システムの更なる有効活用 <p>○交番の防犯カメラ映像をリアルタイムで警察署等に配信するシステムの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防犯カメラ機器の減耗更新の必要性等、取組に係る課題が判明。このため、単なる映像配信にとどまらず、双方向のやりとりが可能となる高機能システムの構築に向けて、先端技術を活用した機器の選定やシステムの調査などに係る取組を推進 	県警本部(生活安全企画課、サイバー犯罪対策課、地域課、捜査支援分析課、交通企画課)

番号	取組方向	取組内容/目標項目	目標値 (令和8年度)	評価(令和7年度)		令和7年度取組実績	令和8年度の具体的な取組	担当部局
				実績	目標			
3	誰もが安心して利用できる環境の整備	インターネット人権モニター事業	インターネット上の差別事象のモニタリング・削除依頼	B	インターネット上の差別事象のモニタリング・削除依頼の実施	<p>○インターネット上の掲示板等における差別的な書き込みの早期発見、早期の削除活動、差別事象の分析</p> <ul style="list-style-type: none"> インターネット上の掲示板等における差別的な書き込みの発見、削除依頼の実施 (発見1,079件、削除依頼(53件)のうち削除されたものが16件) 差別的な書き込みの未然防止に向けたテレビCM等による周知啓発を実施 <p>○ネット利用者に直接働きかけるSNS広告(LINE広告)を通じた差別的な書き込みの未然防止</p> <ul style="list-style-type: none"> SNS広告(LINE広告)を通じた、差別的な書き込みの未然防止策の実施(R7.11.11~R8.1.10)表示回数4,041,875回、クリック数83,382回 	<p>○インターネット上の掲示板等における差別的な書き込みの早期発見、早期の削除活動、差別事象の分析</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、モニタリング及び削除依頼の実施の他、差別的な書き込みの未然防止に向けたテレビCM等による周知啓発を実施 <p>○ネット利用者に直接働きかけるSNS広告(LINE広告)を通じた差別的な書き込みの未然防止</p> <ul style="list-style-type: none"> 県民に分かりやすく、効果的な啓発を行っていく必要があるため、引き続き、SNS広告を実施 	環境生活部(人権課)
		消費生活トラブルに遭ったときに消費生活相談を利用した人の割合	83.3%	B	80.9%/82.3%	<p>○出前講座やSNS等による情報発信など世代に応じた消費者教育・消費者啓発の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 出前講座の開催(36校、21団体)やラジオ、SNS等での情報発信、事業者と連携した啓発の取組等により県内消費生活センターを周知 <p>○消費生活相談員の資質向上や市町支援による消費生活相談体制の整備・充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 相談員の研修への参加、相談員等への勉強会の開催により相談員の資質を向上 市町の相談担当者からの相談(市町ホットライン)に対して助言を実施(70件) あっせんにより消費者トラブルを解決(70件) 	<p>○出前講座やSNS等による情報発信など世代に応じた消費者教育・消費者啓発の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 民法の成年年齢の引下げをふまえ、若年者向けの消費者教育・啓発をより効果的に行うため、教育委員会等との連携を強化した出前講座の開催や若年者の参画を得るなど当事者意識を持てるような手法を活用したラジオやSNS等による啓発を実施 相談者の約4割を占める高齢者への啓発をより効果的に行うため、地域リーダーの活用や事業者と連携した啓発等を実施 <p>○消費生活相談員の資質向上や市町支援による消費生活相談体制の整備・充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内のどこに住んでいても質の高い相談が受けられるよう、県全体の相談対応能力の向上に取り組む必要があるため、国民生活センター研修等の活用や勉強会開催を通じた相談員の資質向上に向けた取組を実施 市町の相談担当者からの相談(市町ホットライン)に対して助言を実施 	環境生活部(くらし・交通安全課)
4	デジタルを活用した健康づくり	三重とこわか健康マイレージ事業への参加者	10,000人	A	9,924人/9,000人	<p>○データやデジタル技術を活用した、市町における健康づくりの取組や企業等の健康経営の取組事例を情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> より多くの県民の皆さんに三重とこわか健康マイレージ事業に参加してもらえるよう、事業PR動画をホームページに掲載するとともに、チラシを作成して啓発を実施 	<p>○データやデジタル技術を活用した、市町における健康づくりの取組や企業等の健康経営の取組事例を情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> 担当者会議等で他市町の好事例等を共有し、各市町においてより参加数が増加するように取り組む マイレージ特典協力店やマイレージ取組協力事業所の拡大に努めるほか、イベント等での啓発を実施 	医療保健部(健康推進課)

番号	取組方向	取組内容/目標項目	目標値 (令和8年度)	評価(令和7年度)		令和7年度取組実績	令和8年度の具体的な取組	担当部局
				実績	目標			
						<ul style="list-style-type: none"> 県民の皆さんがマイレージ特典協力店などの健康づくりに協力いただいている店舗を検索できるように整備した「三重県健康づくり応援サイト」およびホームページに掲載している地域ごとの店舗一覧表の情報更新を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 県民が主体的かつ継続的に健康づくりに取り組めるよう、企業や市町と連携して「三重とわか健康マイレージ事業」の取組を引き続き推進 	
5	交通空白地等における移動手段の確保	新たな移動手段の確保に向けて取り組んだ件数(累計)	56件	A 50件/40件		<ul style="list-style-type: none"> ○交通空白地等の解消に向けて、次世代モビリティ等を活用するなど、地域の実情に応じた新たな移動手段確保に向けた取組を支援 ・交通空白地等の解消に向け、中部運輸局とともに市町を直接訪問する合同施策検討会や公共ライドシェア等導入支援チームによる支援に加え、市町における移動手段の確保の取組に対して26件の財政支援を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○交通空白地等の解消に向けて、次世代モビリティ等を活用するなど、地域の実情に応じた新たな移動手段確保に向けた取組を支援 ・交通空白地等における高齢者や若者等の移動手段の確保が喫緊の課題であることから、地域の実情に応じた移動手段の確保に向け、AIデマンド交通など新たな移動サービスの導入を進める市町等の取組を支援 	地域連携・交通部(交通政策課)
6	デジタルデバイス対策	携帯電話事業者等へのアセット情報の提供	県が保有するアセット公開やワンストップ窓口の運営	A ワンストップ窓口の運営		<ul style="list-style-type: none"> ○市町等と連携し、国が実施するデジタル活用支援事業の活用 ・高齢者を主な対象者としたスマホ教室を8市町と連携し、延べ26回の講習会を開催(189名参加) ○県が保有する土地や建物一覧(アセット)の公開やワンストップ窓口の設置、携帯電話事業者等への要望活動 ・市町の携帯電話の不通地域を調査し、国への要望を実施 ・市町からの要望に応じて、県独自で携帯電話の不通地域の現地調査(2年に1回)を実施し、携帯電話事業者への要望活動(9市町45地点)を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○市町等と連携し、国が実施するデジタル活用支援事業の活用 ・国のデジタル活用支援事業は令和7年度までで終了したが、高齢者向けのスマホ教室について、参加者からは好評であり、一定の効果があることから、同趣旨の事業を実施 ○県が保有する土地や建物一覧(アセット)の公開やワンストップ窓口の設置、携帯電話事業者等への要望活動 ・エリア整備化に向けて市町からの要望に応じて、携帯電話事業者への要望活動を引き続き実施 	総務部デジタル推進局(デジタル戦略企画課)
7	デジタルを活用した相談体制の充実	DV・妊娠SOS・性暴力SNS相談体制の構築	リスティング・ディスプレイ広告、二次元コード誘導でより身近な相談窓口	A SNS相談の開設や広報活動の実施		<ul style="list-style-type: none"> ○若年層に身近なSNS等を活用した相談体制の構築(自殺対策) ・若年層の自殺対策として、LINEで相談できる「こころつながりSNS相談みえ」を実施(令和7年度実績1,486件) (DV防止対策) ・SNS(LINE)相談を実施(R7.4~R8.3の相談件数:256件) ・LINE相談窓口の二次元コードを掲載したカードを県内市町に送付 ・相談窓口の周知が十分でないことから、相談窓口を紹介するランディングページにアクセスできるよう、リスティング広告を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○若年層に身近なSNS等を活用した相談体制の構築(自殺対策) ・若年層の自殺対策として、LINEで相談できる「こころつながりSNS相談みえ」を令和8年度も実施 (DV防止対策) ・相談窓口の周知が十分でないことから、相談窓口を紹介するランディングページにアクセスできるよう、リスティング広告を実施 	医療保健部(健康推進課) 子ども・福祉部(子どもの育ち支援課、家庭福祉・施設整備課) 環境生活部(くらし・交通安全課) 教育委員会事務局(生徒指導課、研修企画・支援課)

番号	取組方向	取組内容/目標項目	目標値 (令和8年度)	評価(令和7年度)		令和7年度取組実績	令和8年度の具体的な取組	担当部局
				実績	目標			
						<p>(妊娠SOS)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予期せぬ妊娠等への相談窓口「妊娠SOSみえ」でのLINE相談を実施(令和7年度実績566件) ・相談窓口の周知カード、ポスター等を市町、関係機関、県立学校等へ送付 ・近鉄電車内ドアステッカーの掲出(R7.8~9) ・リスティング・ディスプレイ広告の実施(R7.8~9、R7.12~R8.1) <p>(DV防止対策、妊娠SOS、性暴力)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「DV・妊娠SOS・性暴力」3分野合同のSNS(LINE)相談窓口へ相談者を誘導するため、相談窓口へつながる二次元コードを掲載したチラシ、ステッカー等を県内市町及び各種学校、医療機関、薬剤師会(薬局)等へ配布し、相談窓口を周知 <p>(性暴力)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談窓口の周知カードを市町、関係機関、県内全ての県立学校等へ配布 <p>(いじめ)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「子どもSNS相談みえ」を実施(相談件数:213件) ・「STOP!いじめ」ポータルサイトで相談窓口を周知 	<p>(妊娠SOS)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予期せぬ妊娠等への相談窓口「妊娠SOSみえ」でのLINE相談を実施 ・相談窓口の周知カード、ポスター等を市町、県立学校等へ送付 ・リスティング・ディスプレイ等の広告による窓口周知 <p>(DV防止対策、妊娠SOS、性暴力)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「DV・妊娠SOS・性暴力」3分野合同のSNS(LINE)相談窓口へ相談者を誘導するため、相談窓口へつながる二次元コードを掲載したチラシ、ステッカー等を引き続き作成・配付し、相談窓口を周知 <p>(困難な問題を抱える女性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・潜在化しやすい困難な問題を抱える女性が、相談を通じて円滑に適切な支援に繋がり、早期から切れ目のない支援が行われるように「困難な問題を抱える女性」のSNS(LINE)相談窓口を開設 ・「困難な問題を抱える女性」のSNS相談窓口に関してリスティング広告またはSNSを用いた広報を実施 <p>(性暴力)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・二次元コードによる紙媒体での周知は継続しつつ、SNS上での相談窓口の周知に取り組む <p>(いじめ)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「子どもSNS相談みえ」の実施及び周知 ・「STOP!いじめ」ポータルサイトで相談窓口を周知 	
8	ICTを活用した教育の推進	1人1台端末を効果的に活用して指導できる教職員の割合	100%	B 86.6%/95.6%	<p>○1人1台端末等ICTを活用した教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内教職員を対象にICT機器を活用した教育実践報告会を開催(県内小中学校4校(5名)発表) ・OS・クラウド研修(5回)や先進校視察(4回)、学校現場における有識者による指導・助言(3回)等を実施 ・ICT活用に関する教職員研修を実施(26回) ・県立高校・特別支援学校におけるICTを活用した取組事例をクラウドで随時共有 	<p>○1人1台端末等ICTを活用した教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内各小中学校等の教職員や各市町関係者を対象に、ICT機器を活用した教育実践報告会を開催 ・1人1台端末の利活用事例集の充実 ・ICT活用に関する教職員研修を実施(25回程度実施予定) ・県立高校・特別支援学校におけるICTを活用した取組事例をクラウドで随時共有 	教育委員会事務局(教育総務課、教職員課、高校教育課、小中学校教育課、特別支援教育課、生徒指導課、研修推進課等)	

番号	取組方向	取組内容/目標項目	目標値 (令和8年度)	評価(令和7年度)		令和7年度取組実績	令和8年度の具体的な取組	担当部局
				実績	目標			
		学校ICT環境の維持・向上	新たなデジタル技術 に応じた環境整備	A 県立学校の環境整備・市町教委との情報共有		<p>○災害等による休校時や、病気療養・不登校の児童生徒にオンラインを活用した学びの保障、学校の枠を超えた学びや場所にとらわれない交流・支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不登校生徒支援に係る「遠隔授業」の活用(欠席日数30日以上の子供へ案内配付) ・不登校の状況にある生徒等を支援するための「オンラインの居場所」を開催(65回実施) ・地図アプリを活用し、地域の小中高が連携した安全マップ作り・出前授業を実施(亀山市) ・オンライン国際交流の実施(4校) <p>○社会で活躍するためのリテラシー・モラルを身に付け、ICTの進展に対応する力を育む取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「STOP!いじめ」ポータルサイトで啓発活動を実施 ・情報リテラシーや情報モラルに係る教育の推進 <p>○校務の情報化と環境整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立学校でクラウド環境を活用 ・県立高校でデジタル採点システムを活用 ・県立高校・県立特別支援学校入学者選考のオンライン出願の実施 ・県教育委員会と市町等教育委員会がICTによる学校教育の充実・発展に向け、連携・共同して取り組む「三重県GIGAスクール構想推進協議会」を開催(3回開催)、随時情報共有 	<p>○災害等による休校時や、病気療養・不登校の児童生徒にオンラインを活用した学びの保障、学校の枠を超えた学びや場所にとらわれない交流・支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不登校生徒支援に係る「遠隔授業」の活用(欠席日数30日以上の子供へ案内配付) ・不登校の状況にある生徒等を支援するための「オンラインの居場所」を開催 ・地図アプリを活用し、地域の小中高が連携した安全マップ作り・出前授業を実施(多気町) ・オンライン国際交流の継続 <p>○社会で活躍するためのリテラシー・モラルを身に付け、ICTの進展に対応する力を育む取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「STOP!いじめ」ポータルサイトで啓発活動を実施 ・情報リテラシーや情報モラルに係る教育の推進 <p>○校務の情報化と環境整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立学校でクラウド環境を活用 ・県立高校でデジタル採点システムを活用 ・県立高校・県立特別支援学校入学者選考のオンライン出願の実施 ・「三重県GIGAスクール構想推進協議会」を開催、随時情報共有 	教育委員会事務局(教育総務課、教職員課、高校教育課、小中学校教育課、特別支援教育課、生徒指導課、研修推進課等)

番号	取組方向	取組内容/目標項目	目標値 (令和8年度)	評価(令和7年度)		令和7年度取組実績	令和8年度の具体的な取組	担当課
				実績	目標			
2 しごとのDX								
1	観光におけるDX	戦略的な観光マーケティング	データ分析、旅行ニーズに合わせた情報発信、人材育成	<p>B</p> <ul style="list-style-type: none"> プラットフォーム登録旅行者数：78,599人/92,200人 プラットフォーム参画事業者数：394事業者/625事業者 収集したデータの分析・公開・利活用のため、三重県観光統計データサイトの拡充 取得したデータの分析結果に基づいたプロモーションを実施 人材育成のセミナー：6回 		<ul style="list-style-type: none"> ○三重県観光マーケティングプラットフォームを活用したデータ分析 <ul style="list-style-type: none"> ・県が実施する統計調査などの観光関連のデータを誰もが利活用できるよう「三重県観光統計データ」サイトの最新データへの更新や掲載内容の拡充を実施 ○プラットフォームの分析結果に基づく旅行ニーズに合わせた情報発信 <ul style="list-style-type: none"> ・分析に基づく旅行ニーズに合わせた情報発信(プロモーション等)を実施 ○観光事業者やDMO(観光地域づくり法人)の人材育成 <ul style="list-style-type: none"> ・県内市町・DMO等向けのセミナーを実施(6回) 	<ul style="list-style-type: none"> ○三重県観光マーケティングプラットフォームを活用したデータ分析 <ul style="list-style-type: none"> ・「三重県観光統計データ」サイトをより充実させるため、最新データへの更新や掲載内容の拡充などを実施 ○プラットフォームの分析結果に基づく旅行ニーズに合わせた情報発信 <ul style="list-style-type: none"> ・分析に基づく旅行ニーズにあわせた情報発信(プロモーション等)を実施 ○観光事業者やDMO(観光地域づくり法人)の人材育成 <ul style="list-style-type: none"> ・県内市町・DMO等における観光DXの取組を推進するため、データ活用勉強会などを実施 	観光部(観光戦略課)
2	スマート農業・林業・水産業のDXの推進	スマート技術の現場実装	スマート技術の導入による作業の省力化や生産性の向上の推進	<p>A</p> <ul style="list-style-type: none"> スマート農業機械の導入支援：18件 「スマート農業技術活用促進法」に基づく取組計画の策定支援：8計画 ほ場整備：10地区 パイプラインの整備：13地区 森林施業等におけるスマート技術の活用に向けた推進活動：12回 林業におけるスマート技術を活用した機器等の導入支援：1件 林業事業体において先導的な役割を果たすコア技能者の育成：6名 水産業におけるスマート技術の現場実装支援：1件 		<ul style="list-style-type: none"> ○農産物の生産拡大に向けて、スマート農業技術の現場実装を推進 <ul style="list-style-type: none"> ・農業の生産性向上に必要なスマート農業機械の導入を支援(18件) ・スマート農業技術の現場実装を推進し、農業の生産性向上を図るため、「スマート農業技術活用促進法」に基づく生産方式革新実施計画の策定を支援(8計画) ○スマート農業に適したほ場の大区画化や農業用パイプライン化など生産基盤の整備・保全管理の計画的な推進 <ul style="list-style-type: none"> ・スマート農業に適したほ場整備(10地区)やパイプラインの整備(13地区)を実施 ○スマート技術を活用した森林施業の効率化、効率的な林業生産活動のための林道等生産基盤の整備の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・スマート技術を活用した森林施業等の取組を推進するため、「みえスマート林業推進協議会」において、協議会や部会活動、研修会を開催(協議会2回、部会3回、研修会7回) ・J-クレジット認証に向け、林業DXのために必要なスマート技術を活用した機器等の導入を支援(1件) 	<ul style="list-style-type: none"> ○農産物の生産拡大に向けて、スマート農業技術の現場実装を推進 <ul style="list-style-type: none"> ・県HPや研修会等において、スマート農業技術の導入支援に係る補助事業の事例紹介などを情報発信 ・「スマート農業技術活用促進法」に基づく計画認定に向けて、普及指導員が中心となって農業者の計画作成への支援および計画認定後の技術支援を実施 ○スマート農業に適したほ場の大区画化や農業用パイプライン化など生産基盤の整備・保全管理の計画的な推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ほ場整備(10地区)やパイプラインの整備(13地区)を実施予定 ○スマート技術を活用した森林施業の効率化、効率的な林業生産活動のための林道等生産基盤の整備の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・「みえスマート林業推進協議会」において、スマート技術の導入・検証成果の情報共有を行い、本県におけるスマート林業を推進 ・ICTを活用したソフト等の導入を支援 ・林業事業体において先導的な役割を果たすコア技能者の育成 	農林水産部(担い手支援課、農業基盤整備課、森林・林業経営課、漁政課、水産資源課)

番号	取組方向	取組内容/目標項目	目標値 (令和8年度)	評価(令和7年度)		令和7年度取組実績	令和8年度の具体的な取組	担当課
				実績	目標			
						<ul style="list-style-type: none"> ・林業事業体において先導的な役割を果たすコア技能者の育成(6名) ○海洋環境のモニタリングやAI等のICTを活用した養殖生産管理、漁獲情報のデジタル化など、スマート技術の現場実装の推進 ・ICTブイによる海水温等の漁場環境情報の提供について、黒のりや青さのり、真珠養殖における生産管理に活用 ・漁業者グループのスマート機器等の導入支援を実施(1件) 	<ul style="list-style-type: none"> ○海洋環境のモニタリングやAI等のICTを活用した養殖生産管理、漁獲情報のデジタル化など、スマート技術の現場実装の推進 ・海洋環境のモニタリングやAI等のICTを活用した養殖生産管理、漁獲情報のデジタル化など、スマート技術の現場実装の推進 ・漁業者グループのスマート機器等の導入を支援 	
3	建設DXの推進	ICT活用工事(土工)の実施率	100%	B 91%/93%		<ul style="list-style-type: none"> ○ICTを活用した工事割合の向上 ・公共工事の受注者向けに県内10会場(計10回)のICT活用工事等に関する説明会(建設DX促進説明会)を実施 ・技術者育成のため6会場(計9回)の講習会(建設DX講習会)を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○ICTを活用した工事割合の向上 ・説明会および講習会により、公共工事の受注者に対しICT活用工事の実施効果の周知等を実施 	県土整備部(技術管理課)
4	新産業の創出	DXや革新的な技術・サービスを活用した先進的な取組を行う事業者等への支援(累計)	91件	A 79件/78件		<ul style="list-style-type: none"> ○起業をめざす方を対象に必要なノウハウの指導や事業計画の磨き上げ、ネットワークづくり等を支援 ・スタートアップ等を対象に、起業家マインドや事業共創等の機運醸成に向けたイベントを5回開催(参加者343名) ・創業初期を対象としたプログラムでプラン策定支援(13者)を、既起業家向けプログラムで事業拡大を支援(4者)し、成長段階に応じた伴走支援を実施 ○県内外のスタートアップ等と連携した新たなビジネスモデルを創出することや地域課題の解決に取り組もうとする県内事業者等への支援 ・県内中小企業と県外のスタートアップとの連携機運の醸成と事業共創に向けた伴走支援を実施(3者) ・新製品等の試作品改良などに向けた経費支援を実施(4者) ・県内で起業等の成長支援を行うインキュベーション施設の整備に必要な経費支援を実施(2者) ・首都圏の事業共創施設と連携し、県の魅力や課題を発信するイベントを実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○起業をめざす方を対象に必要なノウハウの指導や事業計画の磨き上げ、ネットワークづくり等を支援 ・事業計画の磨き上げ、メンタリング、ネットワーク形成支援を継続強化し、成長段階に応じた伴走支援を実施 ○県内外のスタートアップ等と連携した新たなビジネスモデルを創出することや地域課題の解決に取り組もうとする県内事業者等への支援 ・首都圏の事業共創施設等を中心に県外のスタートアップとの関係構築に向けて交流会を含むイベントを開催 ・首都圏の事業共創施設と連携を強化し、三重県の課題や強みを発信し、それらを課題解決できるスタートアップを誘引できるよう、ニーズ調査やマッチングの取組を実施 	雇用経済部(産業イノベーション推進課)

番号	取組方向	取組内容/目標項目	目標値 (令和8年度)	評価(令和7年度)		令和7年度取組実績	令和8年度の具体的な取組	担当課
				実績	目標			
						<p>○ドローンや空飛ぶクルマの活用による実証実験等への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・想定する運航ルートや離着陸場の設置検討による課題抽出をふまえ、課題解決を含めた具体的なビジネスモデルの検討を行うとともに、空飛ぶクルマ事業が展開した時の県内企業の参入機会や雇用機会の創出などについての参入可能性について調査を実施。(2者) <p>○将来的なビジネス展開への支援や社会実装に向けた地域受容性の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民の理解促進を図るため、空飛ぶクルマ・ドローンに関する展示会(志摩市)を実施。(参加者205名) 	<p>○ドローンや空飛ぶクルマの活用による実証実験等への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内で空飛ぶクルマを活用した将来的なビジネス展開に向けて、県内事業者と連携して行う事業検討に対し、必要な調査等経費の補助を実施 <p>○将来的なビジネス展開への支援や社会実装に向けた地域受容性の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空飛ぶクルマ・ドローンに対する理解促進を図るため、引き続き県民向けの啓発イベントを実施 	
		ヘルスケア分野のデータ、デジタル技術を活用した実証、研究開発件数(累計)	15件	A 14件/13件		<p>○製品・サービスの開発に向けて、医療・福祉現場等が抱えるニーズ、研究機関が持つシーズ、企業が持つ技術・ノウハウ等のコーディネートを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療・介護現場における試作品等の実証支援(4件)、医工連携マッチング会の開催、大手医療機器メーカー等出身のアドバイザーによる個別相談や伴走支援(20社)等を通じて医療・介護現場のニーズと県内企業が持つシーズとのマッチングを実施 <p>○ヘルスケア分野における産学官民連携やデータ、デジタル技術を活用した取組事例について、企業、関係機関等に向けて情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医薬品をはじめとする様々な製造現場におけるデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進を支援するため、DX先進事例セミナー「医薬品製造業におけるDXの実践と展望」を開催 	<p>○製品・サービスの開発に向けて、医療・福祉現場等が抱えるニーズ、研究機関が持つシーズ、企業が持つ技術・ノウハウ等のコーディネートを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、製品・技術・サービスの開発や市場開拓を支援するため、医療・福祉現場が抱えるニーズと企業、研究機関等が持つシーズとのコーディネートや、医療・福祉機器メーカー等との商談機会を提供するとともに、高付加価値製品等の試作開発や試作品等の実証に対する支援を実施 <p>○ヘルスケア分野における産学官民連携やデータ、デジタル技術を活用した取組事例について、企業、関係機関等に向けて情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セミナー等の機会を活用して、ヘルスケア分野における産学官連携やデータ、デジタル技術を活用した取組事例を企業、関係機関等に対し発信 	雇用経済部(新産業振興課)

番号	取組方向	取組内容/目標項目	目標値 (令和8年度)	評価(令和7年度)		令和7年度取組実績	令和8年度の具体的な取組	担当課
				実績	目標			
5	産業の支援	ICTを導入し成果につながった廃棄物処理業者等の割合	80%	B 76.1%/80%		<p>○産業廃棄物の発生抑制・循環的な利用・減量化、処理に係る環境負荷低減等の研究、技術開発、産業廃棄物を使った製品開発やICT設備機器およびソフトウェアの導入等に取り組む県内事業者に対して経費の一部を助成</p> <p>・循環関連産業のDX推進を図るため、事業者がICTツールに触れ、かつ情報収集や事業者間の繋がりのお得な機会を得られるよう、循環関連産業DX展示会を開催 (13社出展、来場者26団体、37名)</p> <p>・令和7年度に10事業者の研究、設備導入に対して助成 ※ICT設備機器およびソフトウェア導入に係る補助はなし</p> <p>○優先度の高い条例手続等のデジタル化・電話対応等の一部自動化による迅速化等の検討・システムの導入</p> <p>・「みえ産廃申請案内チャットボット」のQAの拡充や手続きのDXを推進</p>	<p>○産業廃棄物の発生抑制・循環的な利用・減量化、処理に係る環境負荷低減等の研究、技術開発、産業廃棄物を使った製品開発やICT設備機器およびソフトウェアの導入等に取り組む県内事業者に対して経費の一部を助成</p> <p>・DX推進やICTツールの活用など、資源循環を取り巻く社会経済情勢の変化に対応し、新たな取組を進められるようセミナー等を開催</p> <p>・引き続き、制度の事業者への周知を図り、設備機器の導入等に対して支援</p> <p>○優先度の高い条例手続等のデジタル化・電話対応等の一部自動化による迅速化等の検討・システムの導入</p> <p>・手数料の電子収納を実施し、「みえ産廃申請案内チャットボット」等の運用改善及び手続きの電子化を推進</p>	環境生活部環境共生局(資源循環推進課)
		三重県版経営向上計画や経営革新計画の認定を受けた件数(累計)	9,910件	A 9,665件/9,550件		<p>○生産性向上・業態転換等による中小企業・小規模企業の経営力向上に向けた三重県版経営向上計画、経営革新計画の作成・ブラッシュアップの支援</p> <p>・エネルギー価格等高騰の影響を緩和し、乗り越えようとする中小企業・小規模企業の生産性向上や業態転換に向けた取組を支援する生産性向上・業態転換支援補助金等を活用しながら、三重県版経営向上計画等の作成・ブラッシュアップを後押しするとともに、計画の質的向上につなげる取組を実施</p> <p>○DX導入に取り組む中小企業・小規模企業への資金繰り支援</p> <p>・三重県中小企業融資制度において、「設備投資促進資金」によりDX導入に取り組む中小企業・小規模企業を対象とする融資制度を実施</p>	<p>○生産性向上・業態転換等による中小企業・小規模企業の経営力向上に向けた三重県版経営向上計画、経営革新計画の作成・ブラッシュアップの支援</p> <p>・中小企業・小規模企業が、エネルギー価格等高騰による影響を乗り越え、経営力の向上につなげられるよう、三重県版経営向上計画を活用しつつ、商工団体等と連携し、伴走型で支援</p> <p>○DX導入に取り組む中小企業・小規模企業への資金繰り支援</p> <p>・三重県中小企業融資制度において、「設備投資促進資金」によりDX導入に取り組む中小企業・小規模企業を対象とする融資制度を実施</p>	雇用経済部(中小企業・サービス産業振興課)
		新エネルギーの導入量(累計)	94.0万世帯	A 94.6万世帯/ 91.3万世帯		<p>○家庭・事業所における省エネ・革新的なエネルギーの導入</p> <p>・太陽光発電設備の保守管理を支援するため、「三重県太陽光発電保守点検事業者データベース」を活用した情報発信</p> <p>・工業研究所を中心に、エネルギー関連技術に関する製品開発をめざして企業と共同研究を実施</p>	<p>○家庭・事業所における省エネ・革新的なエネルギーの導入</p> <p>・地域の理解のもと新エネルギーの導入促進に取り組むとともに、環境・エネルギー関連技術開発の支援を継続</p>	雇用経済部(新産業振興課)

番号	取組方向	取組内容/目標項目	目標値 (令和8年度)	評価(令和7年度)		令和7年度取組実績	令和8年度の具体的な取組	担当課
				実績	目標			
6	産学官連携でのDXの推進	産学官が連携して取り組んだプロジェクト支援数(累計)	9件	A 15件/9件		<p>○「みえDX推進ラボ」参画団体による新たなビジネスの創出につながるようなプロジェクトの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ラボ会員が参加した「Web IoT メーカーズチャレンジ PLUS 三重大会」の実施 ・ラボ会員と合同で「CEATEC2025」へみえDX推進ラボブースの設置 	<p>○「みえDX推進ラボ」参画団体による新たなビジネスの創出につながるようなプロジェクトの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「みえDX推進ラボ」会員を中心とした新たなWG等の活動を支援 	雇用経済部(産業イノベーション推進課)
		産学官が連携したサイバーセキュリティに関する情報提供、情報発信および啓発活動の推進	企業のセキュリティ意識の向上、対策の促進	A 関係企業等への情報共有、情報発信及び啓発活動を実施		<p>○企業、経済団体、教育機関の産学官が連携したサイバーセキュリティに関する情報共有、情報発信及び啓発活動の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係企業、団体、教育機関や官公庁等と連携し、会議やメール等で情報共有を図るとともに、企業や団体、医療機関等に向けたサイバーセキュリティセミナーや講演を開催(5回) ・サイバー空間の脅威情報に関する広報啓発・注意喚起メールを送付(20回) ・企業や自治体、医療機関等のサイバーセキュリティ意識の更なる向上を図るため、タイムリーな注意喚起や情報提供、セミナー等による働きかけを実施 ・三重県サイバーテロ対策協議会の開催、重要インフラ事業者等を対象とした研修会の開催やセキュリティ診断を通じたサイバー攻撃に対する対処能力の強化 ・広報啓発・注意喚起メール等の情報発信を通じて、サイバー攻撃に係る脅威情報の周知・共有を行い、セキュリティ意識を向上 ・サイバー攻撃事案認知段階からの実態解明の推進 	<p>○企業、経済団体、教育機関の産学官が連携したサイバーセキュリティに関する情報共有、情報発信及び啓発活動の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産学官が連携して、企業、教育機関や医療機関等のサイバーセキュリティの更なる向上を図るため、タイムリーな注意喚起や情報提供、セミナー等による働きかけを継続して実施 ・事案対処やサイバー攻撃の脅威に関する積極的な情報共有等によりセキュリティ意識を向上 ・企業や団体の事業活動に大きな影響を与えるランサムウェアをはじめとするサイバー攻撃への適切な対処に向け、事業者等を中心とした官民連携による被害防止対策の推進 ・協議会や研修会の開催、セキュリティ診断や情報発信等による危機意識の向上 ・サイバー攻撃の被害の端緒となり得る情報を把握した場合、被害申告や相談を待つことなく情報提供や実態解明を行うなど、能動的な取組を推進 ・高度化、潜在化するサイバー攻撃への迅速かつ的確な対処に向けた関係部門との緊密な連携 	県警本部(サイバー犯罪対策課、警備第一課)
7	DX人材の確保・育成	DXに取り組む県民の皆さんや県内事業者等への支援に対する貢献度	90%以上	A 93.0%/90.0%以上		<p>○幅広くテーマを設定したDX人材育成研修やアイデアソンの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・期間中、みえDXリテラシーセミナー20講座の実施(参加者1302名)や、みえDXスキルアップアカデミー4コースの開催(参加者80名)。企業のDXを支援するみえDXトライアルサポートの実施(参加企業8社)。みえ女性デジタル人材育成事業の実施(参加者35名) 	<p>○幅広くテーマを設定したDX人材育成研修やアイデアソンの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業等を対象に、今後活用が不可欠なAIの利用を含むDXを推進するため、スキル別の人材育成やデジタル技術の導入を支援 	雇用経済部(産業イノベーション推進課)

番号	取組方向	取組内容/目標項目	目標値 (令和8年度)	評価(令和7年度)		令和7年度取組実績	令和8年度の具体的な取組	担当課
				実績	目標			
		公共職業訓練 ※津高等技術学校における施設内訓練すべての入校者および受講者数(年間)	590名	C 474名/580名		<p>○DXの加速化に対応するよう情報ネットワークの整備や情報システムの構築を担う人材を育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通課程4科において、工場のDX化に対応する訓練を実施。また、特にICTエンジニア科にて、情報セキュリティ・通信ネットワーク技術についての訓練を実施 <p>○人材を育成、再就職を支援するため、IT分野の資格取得をめざす訓練の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル分野の訓練として7コース実施 	<p>○DXの加速化に対応するよう情報ネットワークの整備や情報システムの構築を担う人材を育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通課程4科において、工場のDX化に対応する訓練を実施。また、特にICTエンジニア科にて、情報セキュリティ・通信ネットワーク技術についての訓練を実施 ・より多くの人材が訓練を活用できるよう訓練内容等を周知 <p>○人材を育成、再就職を支援するため、IT分野の資格取得をめざす訓練の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和8年度はデジタル分野の訓練として5コース実施予定 	雇用経済部(雇用対策課)
8	多様で柔軟な働き方の推進	介護テクノロジー導入支援の補助事業所数(累計)	1,200事業所	A 1,058事業所/1,058事業所		<p>○介護テクノロジー(ICT又は介護ロボット)の導入を行う介護サービス事業所に対する支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護テクノロジーの導入を行う216事業所に対し、導入にかかる費用の4/5を補助 	<p>○介護テクノロジー(ICT又は介護ロボット)の導入を行う介護サービス事業所に対する支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護テクノロジーの導入を希望する事業所に対して、引き続き支援を実施 	医療保健部(長寿介護課)
		働き方改革総合推進事業 ※多様な就労形態を導入している県内事業所の割合	92.1%	B 86.5%/90.9%		<p>○テレワーク相談窓口の設置や情報提供の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テレワークを含む働き方改革相談窓口を設置(相談実績:63件) ・テレワーク導入に関する情報発信(導入ガイド、県内企業の事例、過去の研修の動画の掲載、国が実施する研修の周知等) <p>○みえの働き方改革推進企業登録・表彰制度の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度みえの働き方改革推進企業として185社登録するとともに、6社を表彰 <p>○テレワークなど業務改善に関するアドバイザーの派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業に対し、テレワークなど業務改善に関するアドバイザーを派遣(9社) 	<p>○テレワーク相談窓口の設置や情報提供の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内中小企業におけるテレワークの導入を支援するため、企業の相談に対応するとともに、導入に関する情報提供を実施 <p>○みえの働き方改革推進企業登録・表彰制度の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内中小企業における働き方改革の取組推進を図るため、みえの働き方改革推進企業登録・表彰制度を実施し、優れた取組を広く周知 <p>○テレワークなど業務改善に関するアドバイザーの派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業におけるテレワークをはじめとした多様な働き方の推進を図るため、アドバイザーを派遣 	雇用経済部(雇用対策課)

番号	取組方向	取組内容/目標項目	目標値 (令和8年度)	評価(令和7年度)		令和7年度取組実績	令和8年度の具体的な取組	担当課
				実績	目標			
3 行政のDX								
1	行政手続のデジタル化	デジタル化した県独自の行政手続の割合	100%	A 100%/100%		<ul style="list-style-type: none"> ○行政手続について、一部を除き、原則、令和8年度までに、デジタル化を実現 <ul style="list-style-type: none"> ・「行政手続デジタル化方針」に基づき、法定手続 100 手続及び県独自手続 54 手続についてデジタル化 ○既に、デジタル化した手続について、サービス内容の改善を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・行政手続の申請受付フォーム作成などの伴走支援（8手続） ・電子申請・届出システムの職員操作研修の実施（2回） ・関係部局と連携した電子納付の拡充支援 	<ul style="list-style-type: none"> ○行政手続について、一部を除き、原則、令和8年度までに、デジタル化を実現 <ul style="list-style-type: none"> ・「行政手続デジタル化方針」に基づき、デジタル化が着手可能な行政手続について、デジタル化を推進 ○既に、デジタル化した手続について、サービス内容の改善を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・関係部局と連携して、電子納付の拡充や多様な決済手段の検討を行うとともに、更新期限を迎える電子申請・届出システムの再構築を実施 	総務部デジタル推進局(デジタル改革推進課)
2	DX人材の育成	DX推進スペシャリストが参画した業務改善等の取組	100 取組	A 86 取組/80 取組		<ul style="list-style-type: none"> ○DX推進スペシャリストに対し、DX推進スペシャリスト養成研修・DX推進スペシャリストフォローアップ研修の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・各部局のDXをけん引するDX推進スペシャリストを育成（21名） ・DX推進スペシャリストの能力向上に向け、集合研修や研修（eラーニング）を実施 ○デジタル活用推進員に対し、デジタル活用推進員基礎研修・フォローアップ研修の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル活用推進員に対し、基礎研修とフォローアップ研修を実施（全2回）するとともに、希望者に対して、デジタル技術等を学習するeラーニングを提供 ○全職員に対し、階層別研修等の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・職員の役割に応じて必要なデジタルスキル等を身につける階層別研修を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○DX推進スペシャリストに対し、DX推進スペシャリスト養成研修・DX推進スペシャリストフォローアップ研修の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・各部局のDXをけん引するDX推進スペシャリストを養成（20名予定） ・DX推進スペシャリストの能力向上に向け、専門性の強化を推進 ○デジタル活用推進員に対し、デジタル活用推進員基礎研修・フォローアップ研修の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル活用推進員に対し、能力向上に向けて、基礎研修とフォローアップ研修を実施するとともに、デジタル技術等を学習するeラーニングを提供 ○全職員に対し、階層別研修等の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・デジタルスキル等を身につける階層別研修として、eラーニングによる研修を実施 	総務部デジタル推進局(デジタル改革推進課)
		デジタル人材等の育成促進	新たな犯罪等に的確に対応できる人材の確保	A 職員に対する独自研修、サイバー犯罪に関する検定の実施		<ul style="list-style-type: none"> ○各種研修等を通じた、専門的知識を有する人材などの育成 <ul style="list-style-type: none"> ・関係職員に対する年間を通じた独自研修を実施したほか、民間企業等が実施する研修を受講 ・サイバー犯罪などに関する検定制度の継続により、サイバー犯罪等の対処能力の向上を推進 ・組織全体の対処能力向上を図るためのサイバーセキュリティコンテストを開催 	<ul style="list-style-type: none"> ○各種研修等を通じた、専門的知識を有する人材などの育成 <ul style="list-style-type: none"> ・専門的知識を有する人材の育成を図るための教養を継続 ・サイバー対処等に関する検定、年間を通じた独自研修、部内外の研修等を継続 ・専門的知識を有する人材の確保に向けて、民間企業等職務経験者区分・警察官（サイバー捜査）区分の採用募集活動を推進 	県警本部(サイバー犯罪対策課、交通企画課)

番号	取組方向	取組内容/目標項目	目標値 (令和8年度)	評価(令和7年度)		令和7年度取組実績	令和8年度の具体的な取組	担当課
				実績	目標			
						<ul style="list-style-type: none"> 全職員に対して、サイバー犯罪等に対処する知識・技能のブラッシュアップを図るため、eラーニングシステムを活用した教養を実施 <p>○システム開発企業と情報交換を行い、より高度な交通事故分析システムを開発・運用</p> <ul style="list-style-type: none"> 交通事故分析を担う人材の育成及び交通事故分析に関するシステムを効果的に運用するため、システム開発業者との情報交換を行ったほか、AIが交通事故発生予測を行う「事故発生リスクAIアセスメント」サービスと既存の分析システムを併せて活用することで、効果的な交通事故分析を実施 	<p>○システム開発企業と情報交換を行い、より高度な交通事故分析システムを開発・運用</p> <ul style="list-style-type: none"> 高度な交通事故分析を担う人材を育成する必要があることから、引き続き、システム開発業者との情報交換を行うほか、各種研修に参加し、多角的な分析を行うための知識の習得を図り、効果的な交通事故分析を実施 	
3	情報通信基盤の整備・運用と情報セキュリティ対策	D×推進基盤（データ活用基盤）を利用したデータ活用プロジェクトの件数（累計）	12件	A 9件/9件	<p>○情報システムやネットワークの安定運用</p> <ul style="list-style-type: none"> 庁内ネットワーク・システムについて、情報セキュリティ対策の徹底と安定運用の両立に取り組むとともに、職員が庁内システムを十分活用できるよう、一人一台パソコンを庁外持出しパソコンに計画的に更新 <p>○データ活用プロジェクト（実証）の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 耐熱陶器製造工程の最適化等をテーマに、データ活用基盤を活用した実証実験を推進（3テーマ） 	<p>○情報システムやネットワークの安定運用</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、情報セキュリティ対策の徹底と情報システムの安定運用に努めるとともに、庁内システムを職員がより効果的に活用できるよう、一人一台パソコンを庁外持出しパソコンに計画的に更新 <p>○データ活用プロジェクト（実証）の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、データ活用基盤を利用した県政課題の解決に向けた実証実験を推進 	総務部デジタル推進局(デジタル戦略企画課、デジタル改革推進課)	
		職員に対する研修や訓練の開催数	4回	A 5回/4回	<p>○情報セキュリティの確保に向けた人的対策を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 5回の研修・訓練を実施（新採研修、新任班長研修、新任情報セキュリティ管理者研修、デジタル活用推進員研修、標的型メール攻撃対処訓練） 	<p>○情報セキュリティの確保に向けた人的対策を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 階層別研修及び標的型メール攻撃対処訓練を継続的に行うことで、新たな脅威に備えるとともに、適切な情報セキュリティを確保 	総務部デジタル推進局(デジタル戦略企画課)	
		ネットワークの高速化	高速化したネットワークの安定的運用	A ネットワークの高速化の完了、高機能資機材の整備の推進と更新に向けた調査・検討	<p>○ネットワークの高速化や高機能な資機材の整備の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和7年度に県警察ネットワークに接続可能なテレワークシステムの整備を実施 	<p>○高速化したネットワークの安定的運用や高機能な資機材の整備の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 整備したテレワークシステムの積極的な活用を推進 	県警本部(情報管理課)	

番号	取組方向	取組内容/目標項目	目標値 (令和8年度)	評価(令和7年度)		令和7年度取組実績	令和8年度の具体的な取組	担当課
				実績	目標			
4	データ連携・利活用	DX推進基盤(データ活用基盤)を利用したデータ活用プロジェクトの件数(累計)(再掲)	12件	A 9件/9件		<p>○県保有データの調査、データ活用に関する方針策定</p> <ul style="list-style-type: none"> データ活用方針を令和7年4月に改定するとともに、本方針に基づき、庁内のデータ活用を推進 <p>○オープンデータの充実(現行オープンデータライブラリの再構築)</p> <ul style="list-style-type: none"> オープンデータの利用促進に取り組み、135データを公開 <p>○データ活用プロジェクト(実証)の推進(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> 耐熱陶器製造工程の最適化等をテーマに、データ活用基盤を活用した実証実験を推進(3テーマ) 	<p>○県保有データの調査、データ活用に関する方針策定</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和7年度の取組実績や令和8年度の取組予定等をふまえ、データ活用方針を改定 <p>○オープンデータの充実(現行オープンデータライブラリの再構築)</p> <ul style="list-style-type: none"> データ活用のさらなる推進に向け、オープンデータの拡充 <p>○データ活用プロジェクト(実証)の推進(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、データ活用基盤を利用した県政課題の解決に向けた実証実験を推進 	総務部デジタル推進局(デジタル改革推進課)
5	デジタルコミュニケーションの推進等によるデジタル改革の推進	デジタルコミュニケーションが定着していると感じる職員の割合	80%	B 61.1%/70%		<p>○ビジネスチャットなどによるデジタルコミュニケーションの促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ビジネスチャットの効果的な使い方を支援する相談窓口を設置するとともに、活用促進キャンペーンを実施 <p>○在宅勤務システム、Web会議システムなどテレワーク環境の整備および活用促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 電子決裁の便利な機能や事例を周知し電子決裁を推進するなど在宅勤務がしやすい環境整備の促進 <p>○RPAおよびAI-OCRの活用などによる業務効率化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 業務改善支援窓口を設置し、各部局への出張相談会の開催等により、デジタル技術の活用提案やデジタルツールの導入支援を実施(356件) <p>○業務の効率化等を図るため、生成AIなど新たなデジタル技術を活用</p> <ul style="list-style-type: none"> 生成AIの活用促進を進めるため、生成AIの操作研修を実施(311人) 	<p>○ビジネスチャットなどによるデジタルコミュニケーションの促進</p> <ul style="list-style-type: none"> デジタルツールの活用による仕事の進め方、働き方の変革を進める必要があることから、引き続き、円滑なコミュニケーションによる意思決定の迅速化を実現するため、デジタルコミュニケーションを推進 <p>○在宅勤務システム、Web会議システムなどテレワーク環境の整備および活用促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 職員の仕事の進め方や働き方を進めていくため、在宅勤務システムの更新などに取り組むとともに、ペーパー・ストックレスに向けた電子決裁を推進 <p>○RPAおよびAI-OCRの活用などによる業務効率化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 業務改善支援窓口での相談対応を行うなど、業務効率化ツールを活用した業務改善支援を実施 <p>○業務の効率化等を図るため、生成AIなど新たなデジタル技術を活用</p> <ul style="list-style-type: none"> 法令に関する調査など、より業務に適した生成AIの活用支援等を実施 	総務部デジタル推進局(デジタル改革推進課)

番号	取組方向	取組内容/目標項目	目標値 (令和8年度)	評価(令和7年度)		令和7年度取組実績	令和8年度の具体的な取組	担当課
				実績	目標			
6	業務プロセス改革	人事記録カードのデジタル化	勤務管理システムにかかる各種規定の整備やシステム改修	B 人事記録管理システムの導入及び行政手続のIT化		<p>○「勤務管理システム」や「人事記録管理システム」等の構築による業務の合理化・効率化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和5年4月に人事記録管理システムの運用を開始し、それまで紙媒体で運用していた人事記録をデータ化し、システムへ移行 令和7年4月1日から勤務管理システムを運用開始し、令和8年4月までに休暇等管理機能を追加搭載し、業務の効率化を推進 <p>○各種行政手続のIT化による県民の利便性の向上および行政の効率化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 行政手続オンライン化システムの運用開始に伴い、規定・通達の整備をはじめ、利用促進に向けた取組を推進し、約600の行政手続をオンライン申請化 	<p>○「勤務管理システム」や「人事記録管理システム」等の構築による業務の合理化・効率化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 勤務管理システムに時間外勤務管理や特殊勤務管理機能を搭載するため、各種規定の整備やシステム改修を実施 <p>○各種行政手続のIT化による県民の利便性の向上および行政の効率化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 国家公安委員会の所管する法令に基づく公的情報の縦覧等をする場合に、電磁的記録により行えるよう措置 	県警本部(警務課、情報管理課)
		県政情報(電子版)の提供媒体数	10媒体	A 9媒体/9媒体		<p>○県広報紙「県政だより みえ」を電子版で提供</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たな電子媒体として、中日新聞社が提供している「生活圏情報アプリ Lorcle (ロークル)」を導入し、三重県にお住まいの方や関心をお持ちの方に県情報をお知らせ 	<p>○県広報紙「県政だより みえ」を電子版で提供</p> <ul style="list-style-type: none"> より多くの県民の皆さんが県広報紙を見られるよう、新たな電子媒体の導入を検討 	総務部(広聴広報課)
		県税の納税環境の整備	電子申告・電子納税による申告・納付手続きの利便性の周知	A 対象税目の拡大に向けた環境整備を実施		<p>○地方税共通納税システムの対象税目の拡大/電子申告・電子納税の対象税目の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> 電子申告による手続きの対象税目の拡大 令和7年8月から個人事業税、不動産取得税、その他申告税目の納付書にも二次元コードを付し、全国の金融機関やパソコン・スマートフォンでの納付ができるよう環境を整備 	<p>○電子申告・電子納税による申告・納付手続きの利便性の周知</p> <ul style="list-style-type: none"> 電子申告・電子納税による申告・納付手続きの利便性を周知し、利用を促進 	総務部(税務企画課)
		<ul style="list-style-type: none"> マイナンバー健康保険証利用促進 医療情報セキュリティ対策 セミナーや研修会等のオンライン開催の推進 ※県立病院(こころの医療センター、一志病院、志摩病院)	利用促進に係る患者への周知 定期的バックアップや国ガイドラインをふまえた対策の実施 目的・内容やニーズをふまえたオンライン開催の推進および参加者拡大に向けた関係機関との連携	A 適宜実施		<p>○マイナンバーカード健康保険証利用促進に係る患者への周知</p> <ul style="list-style-type: none"> 院内においてマイナンバー健康保険証に係る案内を掲示 <p>○サイバー攻撃に備えた医療情報セキュリティ対策</p> <ul style="list-style-type: none"> データのバックアップ サイバー用BCPの検証をふまえた情報セキュリティ訓練の実施 	<p>○マイナンバーカード健康保険証利用促進に係る患者への周知</p> <ul style="list-style-type: none"> マイナンバーカード健康保険証利用促進に係る患者への周知を適宜実施 <p>○サイバー攻撃に備えた医療情報セキュリティ対策</p> <ul style="list-style-type: none"> データのバックアップ サイバー用BCPの検証をふまえた情報セキュリティ訓練の実施および訓練結果等をふまえたサイバー用BCPの見直しを適宜実施 	病院事業庁(県立病院課)

番号	取組方向	取組内容/目標項目	目標値 (令和8年度)	評価(令和7年度)		令和7年度取組実績	令和8年度の具体的な取組	担当課
				実績	目標			
						<ul style="list-style-type: none"> ・担当者（県立病院課および3病院担当者）間での情報共有 ・サイバー攻撃対応の保険加入 <p>○セミナーや研修会等のオンライン開催の推進、参加者拡大に向けた関係機関との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会議等のオンライン開催を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・定期的に各病院の取組状況を確認したうえで担当者間で情報共有を実施 ・サイバー攻撃対応の保険加入 <p>○セミナーや研修会等のオンライン開催の推進、参加者拡大に向けた関係機関との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的や内容、参加者のニーズをふまえたオンライン形式でのセミナー等の開催を推進 	
7	市町DXの促進	市町DXの促進に向けた市町との連携による取組数（累計）	67 取組	A 58 取組/57 取組		<p>○各自治体が抱える課題の共有やデジタルサービス・ツール等の共同調達・運用、人材育成等、市町間および県と市町の連携強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタルツール等の共同調達に向けた検討ワーキング等の開催（8回） ・市町の課題解決やデジタル人材育成に向けた、専門人材による伴走支援（5市町） <p>○情報システムの標準化、マイナンバーカードの普及等について、専門的な立場からの助言や情報提供等の取組を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報システムの標準化に向け、専門家によるきめ細かな支援を実施 ・マイナンバー制度の適切な運用にむけて各部局や市町の相談対応や情報提供を実施 ・マイナンバーカードの利便性の向上に向けて、活用事例を市町へ情報提供 	<p>○各自治体が抱える課題の共有やデジタルサービス・ツール等の共同調達・運用、人材育成等、市町間および県と市町の連携強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スケールメリットを活かした費用節減や、調達事務の負荷軽減を図るため、共同調達の拡充を実施 ・デジタル専門人材から構成される「DXタスクフォース」を新たに設置し、専門知識に基づく伴走支援を実施 <p>○情報システムの標準化、マイナンバーカードの普及等について、専門的な立場からの助言や情報提供等の取組を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移行完了市町に対してはシステムの安定運用の実現に向けた支援を行うとともに、今後移行を予定している市町に対しては、円滑かつ安全に移行できるよう、それぞれの進捗状況に応じたきめ細かな支援を実施 ・マイナンバーカードの利活用が広がる中、県民の皆さんに安心してカードを利用していただくため、引き続き、国と連携して市町の取組をサポート 	総務部デジタル推進局(デジタル改革推進課、デジタル戦略企画課)